うちこ 議会だより

vol. 9

平成26年5月発行

もくじ

25年度第4回定例会

◎平成26年度当初予算・・・・・2～3

◎議決結果一覧・・・・・・・・・・3

◎一般質問・・・・・・・・・・・・4～11

◎委員会ニュース・・・・・・・・・11～13

当初予算関係

平成26年3月議会は、3月4日に招集され、14日までの11日間の会期で開催されました。

本会議には平成26年度一般会計および8件の特別会計等当初予算が提出され、予算決算特別委員会において3月10日、11日と2日間、延べ14時間余の審査ののち委員会で可決し、14日の本会議での審議の結果いずれも原案どおり可決しました。

平成26年度の歳入については、町税収が伸び悩む傾向で、地方交付税も前年同額とし、学校耐震化や分庁舎の耐震改修等が集中するため、公共施設整備基金から3億6700万円を繰り入れています。地方債（借金）についても、五十崎小学校耐震補強事業に合併特例債2億7400万円、財源不足を賄うため臨時財政対策債3億5000万円を含め、合わせて8億6560万円を予定しています。

一般会計、特別会計合わせて156億2459万8千円です。

歳出の主なものは次のとおりです。

◆総務費
内子分庁舎耐震補強改修工事
2億4516万円
地域おこし協力隊事業
1865万円

◆民生費
消費税増税に伴う臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金事業
9326万8千円

◆消防費
大洲地区広域消防事務組合へ
3億4992万6千円

◆教育費
小田学校施設の外構、造成、解体工事に2億4308万6千円。大瀬小校舎、立川小体育館、五十崎小耐震補強改修工事関連に合わせ4億582万6千円
国体施設整備として城の台公園特設ライフル競技場設計委託費
1458万円

【予算決算特別委員会】

問　愛媛県滞納整理機構へ移管した税の徴収状況は。

答　15件、約500万円を移管しているが、2月末で90㌫超を徴収している。

問　4月からの消費税導入による低所得者への臨時給付金等の

対象者への支給は。

答 6月の税の確定後、8月から申請受付けを始め、10月には給付金を振込みたい。

問 保育園の民営化でサービスが向上したのか。看護師を配置し病児保育はできないか。

答 要望等については、アンケート調査等の意見をとりまとめて課題として検討していく。

問 要支援の方が介護保険の対象外になると聞いているが、町としての予定は。

答 26年度に次の第6期介護保険計画を策定し、その中で協議していく。

問 各種がん検診率の受診率向上に努力すべきではないか。検診での発見状況は。

答 胃がん12・4㌽、大腸がん24・2㌽、肺がん21・6㌽、乳がん26・9㌽などとなっている。受診率向上のため、特定検診との抱き合わせ検診、39歳までの超音波乳がん検診等を行っていく。平成17年度以降、66人のがんが見つかっており早期治療につながっている。

問 済生会小田診療所での愛大医学部による寄付講座費用2300万円。5年目で最終年となるが、27年度以降の考えは。

答 引き続き行っていきたい。愛媛大学と協議していく。

問 東京での内子フェアの予算について、販売戦略、成果は。

答 内子の知名度は確実に上がっている。内子ファンづくりから販路拡大、豊島区での商圏拡大を図っていく。

問 大瀬小学校の校舎リース料が26年度から28年度までの3年間で5800万円とあるが、全体改築計画は。

答 木造での校舎改築工事を、平成27年7月から28年11月までと考えている。

問 国保税等を検討する国保運営協議会の開催は。

答 27年度以降の保険税率の検討を行う必要があり、7月に1回目を開催し、早めに方針を決定し広報等でお示しする。

議決結果一覧

（単位：千円）

条例の制定・一部改正および補正予算などを審議し可決しました。

【２６年３月定例会】（抜粋）

（議決年月日：平成２６年３月４、５、１４日）

○内子町公共物管理条例の一部改正
○内子町民会館条例の一部改正
○内子町就業改善センター条例の一部改正
○内子町下町駐車場条例の一部改正
○内子町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正
○内子町税の徴収等の特例に関する条例の一部改正
○内子町青少年問題協議会条例の制定
○内子町障害程度区分認定審査会の委員の定数等を定める条例の一部改正
○内子町道路占用料徴収条例の一部改正
○内子町改良住宅等管理条例の一部改正
○内子町都市公園条例の一部改正
○内子町下水道条例の一部改正
○内子町簡易水道等施設条例の一部改正

○平成２６年度内子町一般会計予算
○平成２６年度内子町国民健康保険事業特別会計予算（２，４７５，５５０千円）
○平成２６年度内子町後期高齢者医療保険事業特別会計予算（２２２，５２６千円）
○平成２６年度内子町介護保険事業特別会計予算（２，３５０，０００千円）
○平成２６年度内子町介護保険サービス事業特別会計予算（１８，１７０千円）
○平成２６年度小田高校寄宿舎特別会計予算（１７，９１８千円）
○平成２６年度内子町簡易水道事業特別会計予算（３１７，９０７千円）
○平成２６年度内子町公共下水道事業特別会計予算（３５２，５２７千円）
○平成２６年度内子町水道事業会計予算

一般質問

●一般質問は、最初に議員が一括して質問します。町長が一括して答弁しますので、その後再質問より一問一答となります。議員の質問時間は40分以内です。

◆森永　和夫　議員

【子育て支援・定住促進対策・福祉タクシーについて】

問1　行政視察をした長野県豊丘村では、18歳までの医療費無償化、出産祝金、定住促進就業祝金、住宅用地取得・住宅新築等助成金の施策を行っている。取り入れる考えはないか伺う。

答　町長

制度を長続きさせるためには財政状況をしっかり見て判断する必要があります。18歳までの医療費無償化は財政状況からみて、現在の内子町では出来ないという判断をせざる得ません。

合併後出生祝金に代わり、町独自で第三子以降の保育料を3分の1に軽減、3人同時入園の場合第二子を半額、第三子を無料としています。

移住者への住宅政策、併せて景観形成と林業振興から町内産材での住宅建築に最高70万円を助成しています。

問2　新年度にあたり人口減少への具体的な施策はないのか伺う。

答　町長

人口減少への特効薬はありませんが、基本は産業を活性化させ売上を伸ばす。雇用の確保や安定につながり、給料をいただき税を納め、家族の暮らしが成り立つ。農業であれ企業であれ再生産に結び付いていく。こういう仕組みが基本であると思っています。地域の魅力、自治力、挑戦する気持ち、併せて町の支援、一つ一つ重ね合わせていく以外ないと思っています。

問3　デマンドバスシステム採用時に検討した他のシステムについて伺う。

答　総務課長

民間への委託、タクシーチケットの配付等も検討しました。結果的に、利用者のニーズに応え、経費削減できる方式として予約制で、軒先から目的地近くまで運行ができるデマンド方式を導入しました。

問4　ホームページを活用し、町長の考え、施策についてアピールすべきではないか。

答　町長

町の広報誌で町全体の施策等が分かると思います。地域での懇談、マスコミへの情報発信、シンポジュウムでの講演などで私の考え、町の方向、施策等について発表しています。ホームページは26年度に見直しをし、より充実したものにします。

【観光行政について】

問1　町並に来られる観光客数、上芳我邸の入館者数、収支状況を伺う。

答　町並・地域振興課長

観光統計で町並、からり、ゴルフ、スキー、お祭りなどすべて合わせて、24年次で113万人。うち町並のお客様は約14万人。上芳我邸入館者数は約1万8000人。収入約900万円、支出1800万円です。

問2　宿泊者数を増やす施策、観光地としての内子をどう発信していくのか伺う。

答　町並・地域振興課長

「町並み観光」「村並み観光」「山並み観光」と町内全域を視野に、相互の連携により観光資源を周遊し、体験などを通じ、滞在時間や宿泊者、消費額の増加を図りたいと考えています。ビジターセンターの機能充実を図ります。

問3　観光地における「見る」「食べる」「泊まる」「買う」「歩く」が内子にあるのか。

答　町並・地域振興課長

どれも課題を抱えており、特に内子の食の開発は出来ていない状況です。

問4　120万円で実施した「内子の食開発事業」の成果について伺う。

答　町並・地域振興課長
　披露された21メニューの中で、地元産の豚肉、野菜を使った「あさぎり鍋」については商品化に向けて取り組まれています。今後更なる工夫を重ねていきます。

地元産のあさぎり鍋

問5　観光協会等のホームページを改善、工夫する必要がある。フェイスブックやツイッターでの発信方法も取り入れるべきと思うが所見を伺う。
答　町並・地域振興課長
　26年度に観光協会においてリニューアルをします。

【再質問・一問一答】
問1　若い人たちが内子で子育てをしていく。応援する意味でお祝金等を出してもいいのではないか。
答　町長
　現金給付は、慎重に判断しなければならないと考えています。
問2　五十崎地区でのデマンドバスの利用者見込みを伺う。
答　総務課長
　2月の試行期間中ですが、1日4人から10人といった状況です。

内子町デマンドバス

問3　ホームページを活用し、政策等を町内外に発信してはどうか。
答　町長
　26年度に見直しを予定しており、その中で検討していきます。
問4　合併10周年記念事業として、イメージキャラクターは作れないか。町の木や花の制定を考えてはどうか。
答　副町長
　ゆるキャラ等に頼らないまちづくりを進めていきます。
　町の木、花は制定する予定はありません。
問5　広域的に観光交流する協議会に、内子町のプランは提案したのか。
答　町並・地域振興課長
　宇和の開明学校とか、大洲市の臥龍山荘と石畳、弓削神社とを組み合せた1泊2日の旅行商品、また西予市城川とか、小田深山を活用する旅行商品を提案しました。
問6　内子、大洲、宇和の町並街道プラン、龍馬脱藩の道ルートのプランなど、内子を拠点にした宿泊プランも積極的に取り組むべきと考えるが所見を伺う。
答　町長
　ルート設定も大事です。営業でJALやANAにアピールしています。

◆才野　俊夫　議員

【行政全般について】
問1　広報うちこ2月号で、少子化の問題に対し「ハード面だけでなく、ソフト面の充実にも役場内で各課が連携して対応する」とあるが、具体的な施策について伺う。
答　町長
　子育て支援に関し、横断的に子育て支援のプロジェクトチームを立ち上げ、いろんな角度から検討しています。まとまった段階で提示しご意見をいただきます。
問2　先進事例を教訓とし、急激な人口減少に歯止めをかける施策を実践すべきである。所見を伺う。
答　町長
　これだという特効薬はないのが現状です。保育料の軽減措

置、住宅、産業、観光政策等行ってきましたが、これらを合わせ技のように、全体的にレベルを上げて対応していく以外にないのかなと考えています。

問3　長野県豊丘村が行っている子育て支援事業「18歳までの医療費無償化」、定住促進事業「住宅用地取得・住宅新増築等補助金」を実施して、定住人口の増加を図るべきと考えるが所見を伺う。

答　町長

24年度に小学校卒業まで無償化したことにより、町の一般財源持ち出しが23年度の約1500万円から2800万円へ、25年度は約3000万円となります。今の状況では難しいと考えています。

答　町長

町内産木材、日本瓦の住宅建築で最高70万円の補助を行っており、施策として全町をカバーし、農村景観、町内木材の普及拡大、定住という施策の一貫性を持っています。どんな住宅にも補助金を出すということは、施策の一貫性は薄れていきます。今のところ実施するということにはなりません。

【ふるさと納税について】

問1　ふるさと納税制度の設立趣旨と受領状況について伺う。

答　政策調整班長

「エコロジータウンふるさと応援寄付金」として、美しい風景づくり、環境整備、総合計画の推進に活用します。平成20年度から現在まで117件、1445万円余です。

問2　先進的な県内外の自治体に比べ積極的に運用されていない。制度の位置づけと運用状況について伺う。

答　政策調整班長

400万円を幼稚園、小中学校の上杉文庫として図書購入に活用し、残りは基金としています。

小田小学校の上杉文庫

問3　内子町のPR、特産物の消費拡大、併せて貴重な自主財源を生み出す「ふるさと納税制度」を多いに活用すべきと考えるが所見を伺う。

答　政策調整班長

5000円以上寄付された方に3000円相当の特産物と「広報うちこ」を送付しています。特産品の消費拡大というより自主財源の確保を目的に、寄付金の活用計画に合わせた効果的なPRをしていきます。

【再質問・一問一答】

問1　子育て支援事業について、プロジェクトチームで具体的になれば町民、議員の意見も取り入れていく機会を作るのか伺う。

答　町長

ある程度まとまれば、広く皆さんにお示しします。

問2　内子に住み子育てをしたいという魅力を作るべきである。18歳までの医療費無償化でさらに800万円程度必要ですが、他市町との区別化も必要ではないか。再度答弁を求める。

答　町長

国保会計の状況においても、国保税を上げないぎりぎりで行っています。税の軽減世帯が60㌫あり、年間2000万円を超える一般財源の持ち出しをしている状況です。制度を維持していく精一杯のところがあります。医療費無償化をさらに拡充する状況にはありません。

問3　自主財源をやりくりし、少子化に特化した施策をするのも内子の目玉になるのではないか。再度伺う。

答　町長

実際に内子町の財政状況を見たときには、思うようにならないということでご理解いただきたいと思います。

問4　ふるさと納税は極端に少なく、愛南町の3分の1である。貴重な財源となり、施策の補助金等として使え、全国に内子を、特産品を知ってもらうなど、一石何鳥にもなると思うが考えを伺う。

答　政策調整班長

特産品の消費拡大をふるさと納税の主たる目的としておらず、自主財源の確保ということでPRしていきます。5000円以上の方には「からり」の産

品を選んで頂いております。

からりオリジナルソーセージ詰合せ

問5　北海道上士幌町は、24年度９６９件、１５９５万円が25年度は１万２０００件、２億２０００万円を超えています。知恵と工夫で全国のファンからの納税額が増えてくるのです。ホームページのリニューアルと合わせてぜひ取り組んでいただきたい。

答　副町長

　ホームページで、制度や活用といった情報をしっかり提供していくこと、気持ちに対しどういったものをお返しするのか、が大事だと思っています。足らない分、改善する点があると思いますので、そういった取り組みを進めていきます。

◆菊地　幸雄　議員

【学校給食の衛生管理について】

問1　浜松市学校給食でノロウイルスによる集団食中毒が発生し多くの児童・生徒が下痢嘔吐の症状を訴え欠席した。内子町の学校給食の衛生管理はどのようにしているか。

答　学校教育課長

　学校給食法に位置づけられている学校給食衛生管理基準に従って行っています。

問2　仕入れる食材の検査はどのようにしているか。

答　学校教育課長

　品質、鮮度、異物混入等について点検し、記録しています。生鮮食品は１回で使い切る量を当日仕入れます。納入業者に原材料の微生物検査等の提出を義務付けています。

問3　従業員の健康管理はどのようにしているか。

答　学校教育課長

　定期的な健康診断、月２回の菌検査、今年度はノロウイルス検査を追加しました。本人及び家族の健康状態も個別に健康観察記録表を作成し、栄養士が確認しています。

問4　集団食中毒が起きた場合の緊急対応マニュアルはどのようになっているか。

答　学校教育課長

　学校において、緊急連絡マニュアルにより対応します。

【食物アレルギー対策について】

問1　食物アレルギーのある児童・生徒の状況について伺う。

答　学校教育課長

　小学生12名、中学生１名、食物によるアナフィラキシーはありません。対応が必要な場合、主治医の診断書、意見書、食物アレルギー対応食申請書の提出を依頼しています。保護者との個別面談で再確認等を行っています。

問2　食物アレルギーに対する給食献立チェック体制について伺う。

答　学校教育課長

　学校栄養職員、学級担任、養護教諭と連携し対応しています。

問3　事故が起こった場合の学校の対応について伺う。

答　学校教育課長

　学校では、体調の変化を訴えた場合、アレルギー症状の可能性を考慮しながら観察経過を記録しており、「学校におけるアレルギー疾患対応の手引き」により迅速な対応を行います。

【人口減少対策について】

問1　合併後の人口動態及び高齢化率について伺う。

答　政策調整班長

　合併時人口は、２万７９７人、１月末で１８０１８人。出生死亡の自然減１６４９人、転入転出の社会減が１１３０人。高齢化率が31・1㌽から35・4㌽に上昇しています。

問2　人口減少に歯止めをかける一層の取り組みについて伺う。

答　政策調整班長

　総合計画に戦略として位置づ

け、定住促進の施策として「うちこんかいプロジェクト」を進めています。

【再質問・一問一答】

問1 衛生運営委員会の組織体制はあるのか。

答 学校教育課長

組織体制はあります。そこで議論され、指摘を受けたものは順次改良しています。

問2 給食センターのアレルギー対応設備はどうなっているか。

答 学校教育課長

内子学校給食センターに、対応食に対しての調理場を設け、除去等の対応をしています。

アレルギー対応食調理専用コーナー

問3 定住奨励金を拡大し、中古住宅等を購入して定住する人にも補助金を出すという考えはないか所見を伺う。

答 町長

現段階では、そこまで広げていくという考えはありません。

◆山上 芳子 議員

【5歳児検診の導入について】

問1 内子町の検診は3歳児までである。子どもたちの生活リズム、発達状況を知るためにも5歳児検診を導入すべきである。考えを伺う。

答 地域医療・健康増進センター長

5歳児検診はしていませんが、アンケート調査や個別対応により、的確に状況を把握できており、必要な支援につなげる体制にあります。集団による5歳児検診は考えていません。

【子どもの「ネット依存」対策について】

問1 子どもたちにネット依存の怖さを認識させる必要があると思う。町としての取組み、保護者や教師への啓発はどうなっているか伺う。

答 学校教育課長

町内小学5年生以上のアンケート調査で、1日3時間以上ネットをする小学生が1パーセント、中学生が6パーセントとなっています。学級便りや学級活動で保護者や児童・生徒への啓発、指導を行っています。中学校ではNTT、教育センターから生徒、教員、保護者への講習会を実施しています。

【消防団員の処遇改善について】

問1 消防団支援法に示している消防団員の退職報奨金や年額報酬、出動手当について所見を伺う。

答 危機管理班長

報酬や出動手当は十分ではありませんが、消防団活動をしっかりできる環境を整備していきます。

問2 情報通信機器、安全靴、ライフジャケットなどの配付。救助活動用資機材としてのチェンソー、油圧ジャッキなどの装備の充実をどのように取組む考えか伺う。

答 危機管理班長

トランシーバーは消防団幹部と各部に2台。安全靴は新入団員に無料配布。ライフジャケットは五十崎方面隊の樋門管理の部に配備。チェンソーは小田方面隊各部に1台、団本部に2台。油圧ジャッキはありません。救助資機材等十分と言えず、適宜整備していきます。

問3 町職員の消防団への入団促進。機能別分団（郵便局、農協職員など）を地域防災の担い手として取り込んでいくことも必要かと思うが考えを伺う。

答 危機管理班長

町職員として当然のことであり、地域行事やボランティア活動に積極的にかかわるよう指導しています。機能別分団については考えていません。

【再質問・一問一答】

問1 保育園、幼稚園において、個別に掴められるのか。5

歳児検診について、今の対応で十分だと考えているのか。

答　地域医療・健康増進センター長

3歳児検診等で家族の方との関係性を作っており、保育園等においても発達支援に関する学習も保健センターと一緒に行っております。5歳児については、アンケート調査で最終のフォローができていると考えています。

Comeかむ教室

問2　ネット依存が全国で51万8000人とありますが、この数値に対しどのように感じているか。

答　学校教育課長

全国的には多い数字だと思います。内子町の小中学生については数字的には少ないと思っています。

問3　消防支援法が改正されたのを期に、全国平均を大幅に下回っている出動手当、年額報酬を改正する考えはないか。分団にAEDは設置しているのか。

答　危機管理班長

消防団幹部と協議し財政状況等を見極めながら検討します。AEDは設置していません。

問4　松山では郵便職員、大学生の消防団があり、機能別分団について、メリットを生かした活動が出来、消火活動以外での一助となっている。再度伺う。

答　危機管理班長

活動は広報、啓発等が主体となりますが、郵便局、農協職員それぞれ地域の消防団員として活動いただいており、現在のところ考えていません。

◆池田　洋助　議員

【中学生医療費無償化について】

問1　24年度からの、小学校卒業までの医療費無償化に伴う財政負担の状況について伺う。

答　町長

一般財源の持ち出しについては、23年度1554万円余、24年度2821万円余、25年度見込み3018万円余です。

問2　若者の定住・移住促進のためにも中学卒業までの医療費無償化の拡大を進めるべきと考えるが、町長の考えを伺う。

答　町長

国保会計の中でも国保税7割、5割、2割軽減世帯が60パーセント、約3200人おられます。補てんのため毎年約2200万円の一般財源を入れています。国保税を上げないよう、負担が増えないよう基金を崩さざる得ない状況です。国保制度の安定を図るということの方が、中学生に拡大することよりも大事なことではないかと思っています。

【廃校の利活用について】

問1　小学校の閉校に伴う今後の利活用について、地元での協議の状況について伺う。

答　教育長

利活用については十分な話は進んでいません。

問2　地元まかせでなく町として、利活用計画に総合的に取組むべきと考えるが、方針を伺う。

答　教育長

各自治会において作成する地域づくり計画書が、利活用を含めた計画書になるよう期待しています。状況を見ながら、地域活性化の施設、全国公募による活用、企業誘致等を考えていきます。

【再質問・一問一答】

問1　27年度からの子育て支援法の改正、施行により、計画を立てていく上で、そういったも

のの財源が回せないものか。

答　町長

法律の中身がよく分かっていませんが、いろんな事業メニューの中で、もし中学生にまで医療費無償化を拡大する財源に使っていいということであれば検討出来ると思います。

問2

閉校跡地の利活用については、地域だけでは困難である。町として、有識者等も含めた検討委員会を組織するとか、企業誘致でも計画的な事業展開をしていくべきではないか。

答　教育長

基本的には地域住民の考え、思いを繋いでいくということが一番です。全国公募、企業誘致等においては地域だけでなく全体的に考えていく必要があります。スピード感を持って行います。

◆一般質問について
見やすい紙面づくりのため質問、答弁内容を、大幅に要約しています。

◆宮岡　徳男　議員

【教育行政について】

問1　教育委員会制度改革案について教育委員長の所見を伺う。

答　教育委員長

今の改革案については反対です。一人に権限を集中させることは望ましくないと考えております。

問2　建国記念の日の奉祝大会の案内チラシを学校を通じ児童・生徒に持ち帰らせた根拠はどこにあるのか伺う。

答　教育委員長

昨年12月の教育委員会で後援を決定していますので、各学校へ配付しました。教育委員会としての推薦の文書は付けておりません。

問3　この大会を後援し、学校と子どもたちを利用することは憲法や教育基本法にも抵触するのではないか。見解を伺う。

答　教育委員長

政治的発言があることは事前に分かっておりません。今後、政治的な意味を含んだものであれば事実確認を行い、後援については慎重に行って参ります。

問4　各学校がとった対応について把握している点について伺う。

答　教育委員長

チラシを配付した学校は小学校10校中7校、中学校4校中2校です。配付した理由は、後援の中に県下自治体とあったため。配付しなかった理由は、教育委員会の文書がなかった、学校の判断、県教育委員会の後援を確認した、などの理由です。

【環境行政について】

問1　中間処理施設の用地造成を目的とした、北深地区の特定事業計画の進捗状況について伺う。また、埋立に町外残土がどのくらい運び込まれているか伺う。

答　環境政策室長

25年2月に県の許可を受け、6月から今年2月20日までに3万3402㎥の土砂の搬入が行われています。進捗率は8・1㌫です。町外からの残土は2882㎥でうち伊方原発敷地内から2100㎥です。

問2　焼却施設移転新設についての情報はどうか。町の対応について伺う。

答　環境政策室長

現時点で、移転や施設の規模拡大の動きはありません。特定事業所の許可にあたり県に出した町意見書の中に、町に事前協議すること、施設を規模拡大することのないよう計画することを記載しております。町として反対していきます。

問3　稼働中の施設近辺の山林の変色についての質問に対し、調査し原因の特定をすると答弁されているか、どのように対処したのか伺う。

答　環境政策室長

昨年4月から5回の現地調査を行い、4月には八幡浜保健所と、8月には産廃処分場の水質調査を行いました。変色などの

進行、拡大は見られません。状況によっては大気測定や土壌分析を行っていきます。

【再質問・一問一答】

問1　焼却灰が杉の葉に付いていたと思われるが、焼却灰が出る施設というのは問題があると思う。どう対応をしているのか。焼却灰から出るダイオキシンの検査をする必要があるのではないか伺う。

答　環境政策室長

焼却施設横の破砕施設の破砕粉が舞いあがり付着していたと思われます。業者に注意指導を行いました。ダイオキシンは業者に半年に1回の検査が義務付けられており、基準値以下という報告を受けています。26年度は町で検査を実施します。

問2　新しい焼却施設を作るような場合、その対応のためにも、今、土壌検査を行っておくべきではないか。町長はどのように考えるか伺う。

答　町長

疑義があれば町の姿勢として、きちんと検査をしていきます。

委員会ニュース

行政視察研修報告

総務常任委員会

委員長　中田　厚寛

2月6日（木）～7日（金）の2日間佐賀県嬉野市、武雄市の行政視察を行いました。目的は、合併後の第二次行政改革大綱・定住対策・防災計画について、武雄市では図書館の視察です。

嬉野市は、平成18年1月に塩田町、嬉野町の2町が合併した市です。合併当時の人口は、3万388人。現在では2万8009人位に減っています。

観光客は4分の1が宿泊、4分の3が日帰り観光客の様子です。

農産物はうれしの茶が有名で栽培農家850戸、金額13億3550万円で全国茶品評会において最高賞となる農林水産大臣賞を5年連続受賞しています。

庁舎は、塩田庁舎が平成15年建築と新しいのに比べ、嬉野庁舎は昭和37年の建築であることから塩田庁舎を主流に使われ、市長室や議場・議会事務局なども塩田庁舎を使われています。

武雄市立図書館

【定住奨励金制度概要】

①転入奨励金、（市内に居住したことのない者）

・住宅一戸につき50万円

・世帯員1人につき5万円加算

・第3子より1人につき5万円加算

・市内業者施工により100万円加算

・誘致企業に勤務中の者1人につき5万円加算

②持ち家奨励金（市内に居住している者）

・住宅1戸につき50万円

・市内業者施工により100万円加算

・市外業者施工のうち3割以上を市内業者が請けて施行した場合50万円加算

平成20年7月1日施行で今までに72戸が補助を受け271人の転入がありました。補助金は住民税、固定資産税、交付税で4年～9年で回収できるという事です。

【防災計画について】

嬉野市洪水ハザードマップを作成し、指定避難所一覧表や災害時要援護者一覧表などを分かり易く印刷したものを各家庭に配布するとともに、防災行政無線や広報車、電話などあらゆる手段を用いて市民に呼び掛けるとしています。

嬉野市も平成2年には大洪水に見舞われたそうで、塩田川水系と鹿島川水系という大きな川

の氾濫を想定してシュミレーションの実施なども普段から訓練をされています。

公共建築物の耐震化率は100㌫で、学校は普通教室まで冷暖房完備で、子どもたちの医療費も中学校以下無償化されています。

今回のを町政策に生かしていきます。

文教厚生常任委員会

委員長　山本　徹

「長野県豊丘村・南木曽町妻籠を訪ねて」

1月23日に訪問した豊丘村は長野県南部飯田市の北東に位置し、天竜川が形成した、河岸段丘の中心に位置しています。人口は6800人で名古屋から高速道を利用して約2時間で着くことができます。

研修内容は次の通りです。

【福祉医療給付金】

乳幼児・児童・重度心身障害者・母子家庭の父子が医療機関にかかった場合の診療に要した費用を給付金として支給するものです。乳幼児・児童は0歳から18歳の3月31日までで、平成22年4月から15歳から18歳へ拡大しました。

【福祉タクシー制度の実施】

利用者がタクシーの初乗り分700円のみ負担し、超過分は行政が負担するという制度です。村内限定とし、対象は73歳以上の方、身体障害者手帳1級～3級の方などです。タクシー会社に委託し予算は1500万円程度です。

【定住対策事業について】

① 「雇用なくして、地域振興なし」の考えのもとで企業誘致に成功しています。

平成26年度春創業開始　横浜ゴム平塚東工場　従業員150人

② 戸建賃貸住宅建設事業～子育て世代を対象とした定住対策

③ 住宅用地取得・住宅新築増築助成金事業～村外からの転入、定住増を目的で平成24年度はこの制度を利用し15件、53人が転入しています。

④ 空家活用事業～平成18年から15件、44人の入居があります。

南木曽町は長野県の南西部木曽谷の南端に位置し、町の面積の9割は森林で約70㌫は国有林、人口は、4500人です。妻籠は、江戸時代の69次のうち中山道、江戸から42番目の宿場です。昭和40年代から町並み保存が始まり、全国の先駆けとして行政・地域・住民が一体となって、保存整備を進めており、内子町の町並み保存活動も妻籠の取り組みを参考にして今日に至ってます。全国でも珍しいのは、妻籠周辺1245㌶が保存地区に指定されたことです。妻籠における保存事業は宿場内の建物だけでなく、中山道からの眺望を中心として周辺の自然景観をも背景として、捉えたものであり、「借景」の概念が織り込まれています。

妻籠宿　中山道街道

妻籠本陣や脇本陣奥谷、歴史資料館を見学し、はるか昔の妻籠の繁栄を創造することができました。

豊丘村、南木曽町とも少子高齢化の中でいろいろな先進的なまちづくり、福祉活動、定住対策が行われています。内子町のまちづくりにも活かしていきます。

産業建設常任委員会

委員長　池田　洋助

2月4日～5日の2日間、尾道市、福山市、神石高原町を視察しました。

内容は次のとおりです。

① 尾道市防災センター

平成17年に3市町合併に伴い鉄筋7階建、総事業費40億円で整備された消防防災庁舎であり、現在は広域化整備事業とし

て1市1町が追加されて、15万人規模の対応を行っている。市役所災害対策本部の代行施設であり、通信設備には免震工事が施されていて、震度7の地震に対応できる。

② ㈱エフピコリサイクル工場（福山市）

食品容器の製造・販売会社で環境保全活動、障がい者雇用に社会貢献している。障がい者自立支援法制定後、障がい者雇用を図り、現在は全従業員の16・1パート（パート）となっている。エコトレー（再生トレー）を生産し、使用済み容器回収により資源循環とCO₂削減に取り組んでいる。

レタス、サラダ菜の栽培

③ 道の駅笠岡ワコーファーム

平成23年に地元半導体部品製造会社が設立した植物工場で、LED照明によってレタス、サラダ菜、小松菜を栽培・出荷している。クリーンルームで栽培を行うことで自然災害の被害のリスクがなく、完全無農薬、養液による栄養管理、温度・湿度管理によって通年安定供給、安定収入を得ている。スーパー・ホテルの54店舗に納入、レタスは通年160円で契約・出荷している。今後、農業生産法人化、多角化、若者や高齢者の就農促進により、地元の農業活性化を図る計画であり、販売先の確保・拡大が重要なポイントになっている。

④ 小畠総合福祉施設（神石高原町）

旧小畠中学校の校舎や施設を活用して、放課後児童施設や託児所、配食センター、高齢者生活支援施設等を設置し、総合的な福祉事業を展開されています。旧理科室を配食センターに改築するなど、既存施設の有効活用のほか、同じ建物内に高齢者の方と託児所の子どもたちが一緒に居るため、世代間交流が図られ、高齢者の方々も子どもたちから力を貰えるなどといった効果があります。

小畠中学校の廃校利用

事業ごとに民間法人を指定管理者として

⑤ 府中市上下白壁の町並み

幕府の天領として、また石見銀山からの銀を運ぶ銀山街道の中継地点として、当時の繁栄の様子を物語る数々の史跡が散在し、白壁や土蔵造り、格子戸といった町並みが続いている。

上下商店街も1年を通じて季節のイベントを行い2月22日～3月23日の期間「上下ひなまつり」が開催される。

今年は酒蔵を開放した新たな展示場作りの取り組みなど、年間30以上の祭やイベント行事が予定されている。

議会傍聴のご案内

内子町議会は、傍聴席を設け、一般公開しています。

議会当日に、傍聴人受付簿に氏名などを記入すれば、どなたでも傍聴することができます。

●定員
30人（先着順）

※議会の開催日時など、詳しい内容は議会事務局へお問い合わせください。

【問い合わせ】
内子町議会事務局
（内子分庁内）
☎0893（44）2115

意見書

3月定例会に議員提出議案として可決し、衆参両院議長、内閣総理大臣、官房長官他、関係閣僚に意見書を提出しました。

TPP（環太平洋経済連携協定）に関する意見書

TPPをめぐる情勢については、大詰めを迎えた今もなお、交渉内容についての十分な情報は開示されないままであり、不透明な状況にある。

TPPは、農林水産業のみならず、食の安全、医療、保険、ISDなど、国民生活に直結する問題であり、国民に対する情報開示は必要不可欠である。

2月22日から25日まで、シンガポールにてTPP閣僚会議が開催されたが、交渉がまとまらず先送りされた。

言うまでもなく、昨年4月の衆参両院の農林水産委員会の決議は、国権の最高機関である国会の意思表明であり、TPP交渉の前提となった経緯を踏まえ、決議は必ず厳守されなければならない。

ついては、TPP交渉に関する下記事項について実現を強く要望する。

1　TPP交渉において、国民への情報開示を徹底すること。

2　TPP交渉に関して、農林水産分野の重要5項目などの聖域の確保を最優先し、確保できない場合は脱退も辞さないこととした、TPP交渉参加に関する国会決議を厳守すること。

3　地域農業や関連産業の振興に大きな役割を果たしている地域特産物について、今後とも地域における生産が安定して継続して行われるよう十分に念頭に置いたうえで、断固とした対応をとること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年3月5日

愛媛県内子町議会

万華鏡

議会事務局職員です。
4月の人事異動で新体制になりました。
（左から矢野、堀本、森松）

撮影：森永　和夫
国道56号を松山方面へ。
ここは立川、中山川切岩ぜきに泳ぐ鯉、発見。

撮影者：下野　安彦
4月16日午後1時頃、五十崎から南西の空に一直線の虹。
環水平アーク、珍現象です。

編集後記

議会広報特別委員会が発行する『議会だより』になって早や一年になりますが、まだまだ議会事務局の手助けを受けながら手探りでの編集状況です。

町発行の『広報うちこ』とは、一味違った別の角度で議会及び議員の視点から【内子町政】の現状を解りやすくお知らせできるよう努力していきます。

（才野　俊夫）

●議会広報特別委員会

委員長　久保　美博
副委員長　菊地　幸雄
委員　山崎　正史
委員　才野　俊夫
委員　山本　徹

表紙の写真

撮影：才野　俊夫
題目：アイガモ家族
水ぬるむ季節の候
小田川知清橋付近のアイガモ一家です。

発行／内子町議会　　発行責任者／内子町議会議長　下野　安彦
編集／議会広報特別委員会　　☎0893（44）2115